

福島県における東北更新会

Tohoku Koushin Kai in Fukushima Prefecture

松 本 郁 代

Ikuyo Matsumoto

はじめに

東北更新会については、これまで、いくつかの先行研究によって、論じられてきたが⁽¹⁾、東北更新会の全貌については、まだ明らかにされていない。それは、東北六県における東北更新会をそれぞれ眺め、また比較検討することによっても、可能となろう。

東北更新会についての報告書は、発足当初は詳しいものが記述され、1944（昭和19）年頃には、分会と取り組みの項目程度のかかなり大雑把なものが残されている。それは、時局の影響と見るのが自然であるが、結局のところ、かつて遠藤が指摘したように（遠藤 1976）、1941（昭和16）年以降の出版物は、一部の例外を除いて、確認することが困難である。

その例外であって、東北更新会についての大雑把な報告にあたるものとして、国立公文書館にマイクロフィルムで所蔵されている『支部管内分会更新会調』などが存在する。これは、1944（昭和19）年9月現在調と記載されているが、奥付が存在しない。また、史料の内容としても、発足当初に発行された史料に比べると、この史料では、分会の一覧表が掲載されている程度で、人の動きを含めて、当時の詳しい実態がよく判らない。

その史資料の限界を確認したうえで、東北更新会を眺めると、その取り組みは、東北更新会の末期の様子を記した史料を見ると、取り組みの組み合わせによって、表のような分類がなされていた。

しかしながら、種類別の分会としては、1935（昭和10）年に東北更新会が活動を始めた当初は、乳幼児、妊産婦保健保護、トラコーマ予防撲滅という項目となっており、清潔整頓は、1936（昭和11）年から、簡易産業は、1938（昭和13）年から始まっている。

分会の分類については、上記のマイクロフィルムでは、当初と比較すると変化した形が確認できる。当初は、それぞれの取り組みが単独でなされていたものを、徐々に合理的に組織の仕方を変えており、最終的には、以下の表のようになっていた。

表

分類	内訳	分会更新会指定種別
第一種		乳幼児、妊産婦保健保護 清潔整頓 栄養改善
第二種		トラコーマ予防撲滅 清潔整頓 栄養改善
第三種		住宅改善 清潔整頓 栄養改善
第四種		簡易産業奨励 清潔整頓 栄養改善
総 合		第一種から第四種まで併施

財団法人東北更新会（昭和19年9月末日現在調）
『支部管内分会更新会調』を一部編集

この小論においては、上記の組織の変遷を意識しつつ、最終的な第一種・第二種といった事業の分類を用いず、分会の事業の各々の名称を挙げて、福島県における東北更新会の取り組みについて、述べるものである。尚、当時の職種の呼称に従い、現在の保健師・看護師は、当時の名称としての「保健婦」「看護婦」の用語をそのまま用いることをあらかじめ断っておく。

研究方法は、文献研究によるものである。また、旧字体を現在のものにあらためた。

1. 妊産婦及び乳幼児保護施設を指定事業とする分会

(1) 分会の指定について

1935（昭和10）年度の分会は、福島県において

は、次のように指定されていた。妊産婦乳幼児保健施設については、伊達郡五十澤村・大沼郡新鶴村であった（東北生活更新会 1936）。

その後、変遷があるものの、この種別を分会が継承していく。確認できるものとしては、1936（昭和11）年度には、上記の分会に加えて、大森村・堂島村の分会が指定されており、さらに、1938（昭和13）年度には、大沼郡新鶴村は取り除かれているが、五十澤村・大森村・堂島村分会は、継続して置かれており、さらに御木澤村が指定分会となっており、翌年も継続している。結果として、1939（昭和14）年度は、次の分会が指定されている。五十澤村分会・御木澤村分会・大森村分会・堂島村分会である。

ただし、これらの指定分会の確認はできるのであるが、残念ながら、1941（昭和16）年発行の報告書以降は、文献確認の限界により、その実態が掴めない。しかしながら、実態を把握できる範囲で、活動状況について、述べることにする。

ところで、この種の分会においては、次のような活動を行っていた。それは、まず、保健婦たちを中心とした活動である。これは、保健婦が置かれた伊達郡五十澤村分会・新鶴村分会・大森村分会・堂島村分会・御木澤村分会が、それにあたる。

（2）伊達郡五十澤村分会

五十澤村分会については、特に小冊子として、取り組みの状況が残されている。東北更新会福島県支部『伊達郡五十澤村分会に於ける乳幼児保護事業の概況』が、それである。この冊子には、奥付がないことから、発行年月日等の確認を正確にすることができない。しかしながら、この冊子においては、1935（昭和10）年度・1936（昭和11）年度の健康相談の実施状況が記載されており、さらに、1937（昭和12）年に、この冊子が、福島県社会事業協会に寄贈されていることから、発行された年月日は、1937（昭和12）年と考えられる。

さて、五十澤村分会での活動についてである⁽²⁾。

1936（昭和11）年度には、すでに学齢前の子どもたち約360名について、小児調査票に登録がなされていた。小児健康相談については、保健医（福島市大原病院小児科医師）によるものと、保健婦によるものの二種類であった。保健医は毎月一回

小児保健所において、午前9時から午後4時まで、出張のうえ健康相談を行っていた。

この分会における初代の保健婦は、事業に取り組む前に、齋藤潔医師から約3週間の指導を受けていた。

ところで、保健婦による訪問指導については、次のような記載が残されている。「小児の身体障害ノ診断並ニ之ニ対スル処遇ハ単ナル身体検査ニ依ツテハ不完全デ当該小児ノ属スル社会的環境（主トシテ家庭）ノ精密ナル調査即チ社会診断ト相俟ツテ初メテ正確ヲ期シ得ルコト」（財団法人東北更新会 1937b：73-74）とある。注目すべき用語は、「社会診断」である。保健婦の活動の中で、「社会診断」という概念で説明されていたことは、注目できることである。なぜならば、これは、周知のごとく、リッチモンドが、社会事業の領域から使用した言葉の翻訳である可能性が高いからである。また、「貧困家庭ノ小児保健ノ目的ヲ達成スル為社会事業機関ト連絡シテ其ノ救済ヲ図ルコト」としていた。実際の連絡状況については、記載がないが、単に生活問題を把握するに留まらず、何がしかの支援方法を求めて、とりあえず社会事業関係者に連絡をすることが、定められていたことは、一見に値する。

たしかに、東北更新会の始まりを考えると、東北農村部の地主・小作関係という社会的な仕組みを変えるということは、困難であっても、例えば、貧困に陥る原因が、一家に病人が出た時に、医療費を支払うことが出来ずに、娘を身売りせざるをえないといった状況を打開するべく取り組まれたといっても過言ではない。貧困な状態について把握し、社会資源を利用して解決がつくのであれば、その窓口として、東北更新会が作動していたと考えても、過言ではなからう。

特に、農家の女性に対しては、「待つ」施設よりも、保健婦が「出向く」形態のほうが、有効であるとの論議をしたうえで、家庭訪問によって、疾病を早期に発見することに力点がかけられていた。疾病が深刻になる前に早期に発見し、貧困になることを未然に防ぐということも、「出向く」ことで可能になっていたと考えられよう。

さて、保健婦は、それを援助するものとして、五十澤村においては、全村に保健委員（女性）が、

44名(1936年度)委嘱されていた。保健委員は、担当区域内の「健康異常児及妊婦ヲ早期ニ発見シテ之ヲ保健婦ニ連絡スルト共ニ保健婦ト協力シテ妊産婦乳幼児ノ保健思想ノ普及ニ努メテ居ル」(財団法人東北更新会 1937b:75)とある。同じ地域で生活している人の中から、保健婦を助ける役目をする保健委員が選ばれたということである。

ところで、乳児に対しては、栄養不良にならないようにとの配慮から、母乳不足である場合には、分会設置以来、山羊の飼育を奨励してきたことと、粉乳の配給を行っていることが、記載されている。この点は、宮城県における東北更新会の活動の中でも、共通している点である。

また、五十澤村においては、春と秋に、農繁期託児所の開設もなされており、それには、保健婦が中心となっていた。また、母親に育児に関心をもってもらおうと、「我子ノ發育」と題するカードを配布して、乳幼児の發育状況をグラフにして渡すといった工夫をしていた。これは、育児について、当時の母親たちに対して、少しでも育児について理解と関心をもってもらうことによって、自覚的に子どもの様子を観察することをはじめとして、子どもに関心を持ち、健康な状態を保持できるようにと、母親が実行可能なことを指示したものであったと言えよう。

さて、社会事業部門としては、どのような動きをしていたのであろうか。これは、医師や保健婦の動きをバックアップすると同時に、「児童愛護週間趣旨普及」といったテーマによって、児童愛護映画会を開催することなどを行っている。1936(昭和11)年の担当者としては、この年度には、社会事業主事補としての錦織剛男氏⁽³⁾が担当していた。また、分娩に際しては、貧困家庭に対して、「洗面器、石鹼、タオル等ヲ一包トシテ分娩前二貸付シ置キ分娩時ニ使用セシメ又必要ニ応ジ脱脂綿、ガーゼ等ノ分娩材料ヲ給与シテ居ル」(財団法人東北更新会 1937b:79)との対応をしていた。

尚、保健婦として当時活躍した、島ヒデ氏は、東北更新会医師でもあった齋藤潔氏から東京において、とくに訓練を受けて、この取り組みを行っていた。

(2) 信夫郡大森村分会

大森分会においては、1936(昭和11)年度に指定分会となり、1937(昭和12)年1月から活動を開始している。記録の様子からは、前述の五十澤村にならって、活動していたことが判る。その様子を次に挙げていくこととする。

1938(昭和13)年度には、健康相談を医師によるものと保健婦によるものの二種類として実施されており、村民の希望から、1939(昭和14)年2月以降は、成人や学童についても健康相談を行うようになったという。医師は、毎月一回、保健婦は、日曜祭日以外は、毎日午前8時から10時まで健康相談を受け付けていた。保健婦は、乳幼児を訪問する際に、栄養指導を行ない、また育児知識を普及させるためにパンフレットを作成している。別途、県から栄養士を呼んで、栄養講習会を開催したりしていた。

また、農繁期においては、1938(昭和13)年度において、5月・6月と20日間の農繁期託児所を開設している。

日常的には、村人の健康相談にのり、乳幼児については、特に栄養指導と農繁期における託児所によって、支援していたことが判る。ここでは、共同炊事の記載はなされていないが、健康相談・農繁期託児所といった活動によって、健康を保持し、子どもたちの安全を守ったという活動であった。

1939(昭和14)年度の記録には、保健婦の名が、佐々木ユキと記載されており、前年度の活動に加えて、乳児審査会を行ったり、村内の飲料水によって、伝染病が発生しないように、水質検査をおこなったことが記録されている。また、寄生虫保有者が多いことから、寄生虫の駆除薬の服用について、保健所の指導があったとのことであった。さらに、貧困者に対しては、分娩材料を支給したとの記録があり、貧困者に対しての対応をみることができる。

(3) 耶麻郡堂島村分会

堂島村分会は、1937(昭和12)年1月に指定を受けており、やはり五十澤村にならって活動を始めていることが、記録されている。

1938(昭和13)年度には、健康相談は、医師に

よるものと保健婦によるものの二種類としていた。農繁期託児所については、村の隣保館において、秋に28日間開かれたということであった。また、育児知識や衛生思想の普及の為に、各部落に保健婦が出張し、自治振興委員会・部落常会・母の会・方面委員会といった会合に出向いて、その普及に努めていた。ここでいう自治振興委員会については、会の内容が把握できないことから、今後の研究課題としたい。いずれにしても、関係していた組織としては、部落常会や方面委員会といった、どこの村にでも、当時組織されていた団体であり、こうした組織の会合に、保健婦が出向いては、保健衛生について説明を繰り返していたということであった。

尚、貧困者に対しては、分娩材料を支給したとの記録があり、前述の大森村と同様で、貧困者に対しての対応をみることができる。

1939（昭和14）年度の記録においては、分会長つまり村長である慶徳庄吉の名が記されている。分会長は、1934（昭和9）年に村長となり、分会事業に力を注いでいることが挙げられている。

この村長とともに、分会活動当事者として紹介されているのが、佐々木タケという保健婦であり、彼女は、隣保館に居住して活動していたとの記録であった。地域に根ざして、地域の中で仕事と生活を村民と共に経験していくということであった。

ところで、妊娠婦乳幼児保健の取り組みと併行して、栄養改善の講習会が行なわれており、小学校にその会場を設定していた。また、乳児審査会が行われ、子どもたち対象の健康相談だけではなく、成人にたいしての健康相談も行われていた。これは、他の村と同じ要求によって、開設されていたとみてよいだろう。

農繁期託児所については、隣保館において、秋に15日間開設されたとある。貧困家庭に対しては、分娩材料を支給したとの記録が残されている。

（4）大沼郡新鶴村分会

新鶴村分会においては、五十澤村にならって、活動を展開しているが、1937（昭和12）年2月で、事業を打ち切ったと記録されている。

この分会に、講習会等で訪れた人の中には、堂島村分会の保健婦であった佐々木タケや社会事業

主事として、照沼哲之介、1937（昭和12）年当時、社会事業主事補であった錦織剛男氏、東北更新会理事として、中央から松村松盛が保健講話会のために来ている。

（5）御木澤村分会

この分会については、分会の規則を定めており、昭和12年1月1日から施行するとある。組織だったものとして、分会が東北更新会の取り組みを認識し、合理的にことを進めようとしたと考えてよいであろう。

実態としては、1938（昭和13）年度の記録を見ると、嘱託医が、月に一回小学校において健康相談を行い、村役場で、日常的に保健婦が、相談にのっていた。

また、講演会の開催では、教会牧師として、育児知識の普及を目的として講演に来た小針大四郎といった氏名を確認することが出来る。しかしながら、同時に中央報徳会から、理事であった村田宇一郎が来村している。

以上、これらの分会は、分会毎の違いがあるが、取り組みのパターンとしては、医師と保健婦で、健康相談を受け付け、双方が連絡をとりながら、それぞれで対応していたことであった。また、健康相談の場所として、役場・小学校といった公共の場所が利用されており、村の人にとっては、判りやすい場所であった。さらに、隣保館において、農繁期託児所が開設され、地域においては、小学校や隣保館を舞台に、生活改善に取り組んだとみてもよいであろう。

人材からみると、医師・保健婦・保健委員・社会事業主事・社会事業主事補・東北更新会本部委員など、さまざまな職種が参加をして、多方面にわたる立体的なアプローチで、この取り組みをしていた。また、保健婦の家庭訪問によって、疾病の早期発見に努めること、障害をもつ子どもに対しての対応がなされていたことも、見逃せない。

2. トラコーマ対策

トラコーマ対策については、福島県の東北更新会での取り組みは、「トラコーマ撲滅を指定事業

とする分会」といった表現で現れてくる。時局の要請からも、トラコーマ対策には、力が入れられていた形跡がある。それは、例えば、福島県の取り組みについての報告書の中では、多くのページをこの対策についてさいている。

さて、実際の活動については、どのように展開していたのであろうか。

1935(昭和10)年度においては、「トラコーマ治療所設置」という表現で、分会設置が示されている。尚、この年度には、耶麻郡翁島村・石城郡豊間村・相馬郡飯豊村に治療所が設けられていた。

その後、1936(昭和11)年度および1938(昭和13)年度の報告書においては、翁島村分会・新殿村分会・幾世橋村分会が、そのトラコーマ対策の分会として挙げられている。

1939(昭和14)年度は、翁島村分会・新殿村分会・幾世橋村分会が、トラコーマ対策の分会として挙げられている。このことから、数年間継続して、トラコーマ対策が行われていたことが判り、それぞれを見てみることによって、取り組みの内容を確認することとしよう。

(1) 翁島村分会

翁島村分会では、1935(昭和10)年度には、「トラコーマ治療所設置」ということで、取り組みが開始されていることは、すでに述べた。

その後、1936(昭和11)年度には、4月16日から、7月31日までの間、村の旧診療所を利用して、検診や治療が行われている。これに関わった医師からは、次のようなコメントが寄せられていた。それは、この病気に罹っても、最初は、仕事にも支障がないが、そのまま放置することによって、病状が進んで、治療を受けたいと思うようになるが、眼科専門医が近くにおらず、かなり遠いところに汽車や自動車を使って病院に行くことになる。しかし、時間的に金銭的にも、負担が大きいために放置している間に、家族に感染させてしまうことが多いといったものであった(財団法人東北更新会 1937: 59)。

この村の取り組みとしては、簡単なパンフレットを配布して、トラコーマが伝染するものであって、予防が来て、治療することが可能であるといったことを、村人に伝えていたのであった。

しかしながら、1938(昭和13)年にはこの分会において、巡回派遣されていた医師が応召されたことにより、村医がトラコーマ検診を行うこととなり、小学生には、洗眼器によって洗眼し、一般の患者に対しては、洗眼薬を配布することとしたとある。

また、支部から宣伝用の手拭を作製して、配布したとあり、トラホーム対策への力を入れ方を感じさせるものと思われる。パンフレットに手拭にと、あれやこれやの方法で、手を尽くして、トラコーマと格闘していたといっても過言ではなかろう。

1939(昭和14)年度には、4月と9月に分会において委員会を開き、トラコーマ対策を協議している。1939(昭和14)12月末から、支部派遣の看護婦が来て、患者の治療にあたり、さらに、郡山市から日曜日毎に、支部嘱託の眼科の医師が治療を行っていた。

この地域は、積雪が多く、約5ヶ月の間は、ほとんど外出しないで、炬燵や焚火で生活することから、トラホーム患者が多いとのことであった。1936(昭和11)年度以降継続した事業で、予防思想の普及をする必要を認識しての活動であった。

翁島村分会におけるトラホーム対策の舞台は、小学校。その小学校に学ぶ子どもたちを始めとして、卒業生や近所に住んでいる地域の人たちへのトラホームについての支援を、多くの職種で取り組んだということになろう。

(2) 双葉郡幾世橋村分会

この分会においては、県巡査・方面委員・青年団といった人たちが、協力者となっている。ここで、巡査が登場するというのは、奇異な印象を受けなくもない。しかしながら、貧困調査や公衆衛生に関しては、従来登場してくる役回りの人たちであり、トラコーマ対策は、警察が関与するほどの重要な事柄として、この村では位置づけられていたということになる。

また、1936(昭和11)年12月には、トラコーマの検診を全村民に対して行っている。分会が置かれたこの年度には、「トラコーマ知識」と題する小冊子を作成して、村人に配布したとあり、その原本を確認することが出来ないが、他の村での取

り組みと同様に、パンフレットなどで、啓蒙活動をしていくといった活動内容であった。さらに、1938（昭和13）年には、トラコーマ治療所設置のために、有栖川宮厚生資金が出されていた。

（3）安達郡新殿村分会

1936（昭和11）年度においては、治療関係の協議会が開かれており、支部の書記であった井上 理氏や方面委員・駐在巡査とも懇談のうえ、分会を形成し、トラコーマ対策に対応した。民家を借り上げて、トラコーマ患者への対応をおこなっている。取り組みの中心人物としては、医師であって、村長つまり分会長が挙げられよう。しかしながら、村が分会の指定を受けることについては、開業医から反対があった際に、分会長が開業医に対して説明を行い、さらに協力するという回答をえたということが記録されている。

たしかに、医療利用組合の活動において、それを産業組合が代行するという点についても、開業医からは、反対運動が起こったということを考えると、東北更新会の活動の中では、起こりうることはあった。しかしながら、それに対して、理解と協力を求めることが出来たということは、東北更新会の活動としては、前進であったといえよう。貧困問題の主たる原因が、この時代の社会構造から生まれていることを前提として、医療を受けることによって、その高い治療費を工面することが困難で、借金をせざるをえないという貧困な人たちが、ほぼ無料で診療をうけられるということの意味は、大きかったと言わざるをえないであろう。

実際のところ、1936（昭和11）年度の報告においては、トラコーマ治療の結果、出稼ぎにいくことが可能になった例や書を書くことで生計を立てていた人が、家計を維持できるようになった例などが報告されている。

3. 住宅改善

1936（昭和11）年度には、住宅改善に取り組んだ分会としては、日橋村分会・立子山村分会・三代村分会である。そして、この分会は、そのままその後継続して取り組みを行っており、1938（昭

和13）年度および1939（昭和14）年度においても、同じ分会が指定されている。

（1）河沼郡日橋村分会

この分会が指定村となったのは、1936（昭和11）年7月であり、住宅改善と併せて、清潔整頓に取り組んだ。さらに、1939（昭和14）年からは、トラコーマ対策も、併行して取り組みを行った。ちなみに、1939（昭和14）年1月には、国民健康保険組合を設立したと書かれている。

住宅改善に関しては、台所改善の講習会を行って、流し台自体が存在していなかったのを、モルタルの流し台を備え付けたところもあれば、材料が配給困難であるために、木材で流し台を作ったところもあったと書かれている。台所以外の改善では、便所・湯殿・寝室・回転窓との記述がある。

1938（昭和13）年度における住宅改善では、他の村からの見学者があり、北会津郡高野村や河沼郡堂島村において、日橋村での改善を参考に、住宅改善をおこなったとある。分会長の見解としては、住宅は住宅としての機能だけではなく、農家の収納舎でもあって、葬祭の式場にもなる多様多彩なものである。その住宅については、まず通風・採光をよくし、煙が外に出るように排煙設備を設け、暖房設備を設けたり、農繁期に対応できるように、土間に炬を切って、テーブルと腰掛式の食堂とする改善が必要であるとの見解であった。これは、確かに、農繁期であれば、農作業から自宅に帰ってきたときに、靴を着脱することなしに、腰掛けて食事をするという便利であって、作業能率の上がる形態を考えたのであった。

（2）立子山村分会

この分会は、1936（昭和11）年9月に、住宅改善施設および清潔整頓奨励施設として、分会の指定を受けている。そして、住宅を改善することによって、衛生思想の普及をねらったものであった。その結果、他町村の住民から羨望の的となった。

3年間の活動で、清潔整頓と台所改善については、女子青年団役員が、家庭訪問を率先して行うなどの活動をしていた。その結果、寝室がそれまで、行燈部屋であったのが改善され、台所に採光をすることができ、流し場を設置し、乾燥した土

間を確保することによって、生活の能率が向上し、医療費が軽減されたということであった。

(3) 安積郡三代村分会

この分会は、1936(昭和11)年に清潔整頓と併せて、住宅改善分会として指定された。

1938(昭和13)年度の報告においては、住宅改善の取り組みは、婦人団体との密接な関係が必要であって、国防婦人会や女子青年団との連絡の下に、努力していることが報告されている。また、住宅改善は、清潔整頓事業を附属事業として位置づけており、風呂場・便所・台所の清潔さを守るということも、同時に改善の目標とされていた。

1939(昭和14)年度についての報告において、すでにセメントの購入が円滑ではなかったという記述がある。また、同年の報告の中では、住宅改善が必要と考えられる43戸を選定したが、工事費などの都合で、結局、38戸に絞り、理事会の承認を得て、役職員が改善の指導にあたると記録されている。それ以外に、自己負担で改善した家もあり、当時の表現として、湯殿の改善と便所の改善、それぞれ一件ずつの報告がなされていた。改善にあたって、極貧者に対しては、材料を無料で提供している。

この住宅改善事業は、清潔整頓事業を附属事業としており、1939(昭和14)年5月1日から3日までの間で、決められた清掃が取り組まれた。その決められた清掃とは、次の三つであった。ひとつは、住宅の内外の清掃、ふたつめは、寝具その他の日光消毒、最後に家具農具の整理整頓であった。

この三代村分会においては、竹内芳太郎氏の名を確認することができる。彼は東北更新会本部から派遣された技師として来ていた。

(4) 大沼郡新鶴村分会

1939(昭和14)年度については、分会の指定以外の詳細は、記載されていない。

4. 栄養改善

1935(昭和10)年度には、栄養改善施設分会として指定されたのは、南会津郡朝日村・田村郡中

郷村の二つであった。翌年の1936(昭和11)年度には、東白川郡豊里村が指定分会となっている。

その後、1939(昭和14)年度には、次の分会が指定されている。朝日村分会・中郷村分会・大田村分会・大野村分会・鹿島村分会である。

(1) 南会津郡朝日村分会

朝日村においては、すでに1935(昭和10)年の写真集のなかで、栄養改善についての講習を行っている風景が、紹介されており、早くから、その必要性を分会で認識していた結果とみることができよう。ただし、この写真に写っている人物として、県の職員もしくは中央から派遣されたと思われる人物が写っているが、人物の特定はできなかった。

1939(昭和14)年度の南会津郡朝日村の戸数は、454戸であった。この段階では、まだ共同炊事場は設置されていない。栄養改善講習会は、11月22日から24日までの3日間開かれたとなっている。

(2) 田村郡中郷村分会

田村郡中郷村分会では、朝日村と同様に、1935(昭和10)年度には、栄養改善施設分会として指定された。翌年の報告書には、詳しい記録が見当たらないが、その後も、指定分会として継続した事業をおこなっている。

1939(昭和14)年度において、栄養改善を行った結果、村民の体重が増え、寄生虫駆除との関係で、寄生虫の卵を保持している患者が減少して、その効果があったとのことである。しかしながら、栄養改善のみの分会指定ではなく、他の事業についても、計画をしたいとの分会長の見解が述べられていた。

ところで、この中郷村については、この栄養改善について、評価される取り組みを行っていたことが判る。それは、部落全戸が家計簿を記帳し、農林省から農業経営指定部落に指定されたことも、栄養改善の取り組みと合わせて紹介されたものであった(河北新報社 編 1931:141)。

(3) 伊達郡大田村分会

伊達郡大田村分会については、1939(昭和14)年度において、青年団・婦人団体の協力があり、

医師・産婆たちの家庭訪問によるところもあって、栄養の知識と体位が向上したとの記録であった。県からは、栄養技師の派遣があったことが記録されている。尚、料理講習会についての写真が、東北更新会からの出版物に掲載されている（財団法人東北更新会 1940b）。

（4）相馬郡大野村

大野村分会においては、1938（昭和13）年度においては、栄養改善の取り組みとともに、併行して寄生虫駆除を行っている。1939（昭和14）年度の取り組みでは、小学校や公会堂においての講習会が、繰り返されていたことが判る。この栄養改善の結果、偏食をあらためることや動物性蛋白質の摂取を行なうことが、行なわれるようになったとの記録がみられる。

（5）石城郡鹿島村分会

石城郡鹿島村分会においては、共同炊事場の数字は、記載されていないが、栄養改善の指導を受けた戸数は、当時の村の人口1,870人のうち、101人となっている。詳細が記載されていないので、その様子が判らないが、保健所や県からの指導者の派遣があったと記録されている。

（6）東白河郡豊里村

1936（昭和11）年度には、豊里村分会においては、「栄養指導班」を組織し、その組織にしたがって活動をしていた。その「栄養指導班」は、村長・村の職員、方面委員・部落代表者・学校長・学校職員・栄養指導員といった人たちで組織されたものであった。そして、栄養指導をおこなえる栄養技手を招いて、実習や座談会をおこなうといった実施方法をとっていた。さらに、栄養指導の効果を明らかにするために、実習前後に身体検査を行なうこと、また、寄生虫検査をおこなうこと、集団で指導を行なった後に、個別の世帯でさらに指導を行なうといった方式がとられていた。その結果、効果が現れたのは、とくに女子においてであったという記録が残されており、「如何ニ婦人ノ生活ガ非合理的デ非衛生的ノ生活ヲ余儀ナクセラレ之ガ基因トナリテ農村ノ乳幼児死亡率死産率ノ高率ナル事ヲ表示セラレルモノト思惟ス」と述べ

られていた（財団法人東北更新会 1937b：128）。

その後、1938（昭和13）年度においては、栄養改善について、毎月講習会を行い、健康週間を設定して、その際に、無料診療日を同時に設けて、学校医が希望者の診療を行うといった設定をしていた。

栄養改善と健康保持に就いて、同時に遂行していた取り組みとしては、注目に値するものであろう。

5. 清潔整頓

1936（昭和11）年度に、清潔整頓の分会として指定されたのは、次の三分会であった。その伊達郡立子山村分会・安積郡三代村分会・河沼郡日橋村分会の三分会については、住宅改善と併せて指定された。

伊達郡東湯野村分会においては、1936（昭和11）年度2月に分会として指定されたことにより、事業を次年度の1937（昭和12）年度に繰り越して行なうこととしたとある。

1938（昭和13）年度・1939（昭和14）年度は、次の二つの分会が指定されている。ひとつは、東湯野村分会であり、もうひとつは、久之濱村分会である。

（1）伊達郡立子山村分会

1936（昭和11）年度の報告書においては、井戸に屋根を設けることによって、共同で使用している井戸の水から、伝染病が蔓延していくことを防いだとある。

（2）伊達郡東湯野村分会

1936（昭和11）年度には、国庫補助によって、この取り組みを行なうこととなったと記録されている。

さらに、1939（昭和14）年度は、東湯野村分会においては、灰取設備の改善を計画したが、材料の不足によって、実現しなかったとのことであった。ただし、部落常会や男女青年団、小学校の子どもたちといった協力者がおり、村内の清掃に努めたことが記録されている。

(3) 双葉郡久之濱村分会

双葉郡久之濱村分会においては、清潔整頓の指定分会であるにもかかわらず、栄養改善の記載が同時になされているが、両者ともに、詳細が記録されていない。ただし、セメントの配給が遅れていることが、註として書かれており、取り組みが思うにまかせなかったことが、窺える。

6. 寄生虫駆除

寄生虫駆除に関しては、特に『東北更新会の概要』(1937年・1940年)に記載されていないにもかかわらず、福島県においては、報告書での記述が残されている。地域の実状に合わせて、事業内容が考えられたとみるのが、自然であろう。

すでに、栄養改善などの項目で触れた部分もあるが、分会としては、1939(昭和14)年度は、次の分会が指定されている。幾世橋村分会・中郷村分会・大田村分会・大野村分会・鹿島村分会がそれである。

このうち、中郷村分会においては、衛生思想の向上とともに、台所を清潔にし、井戸を改善することとともに、寄生虫駆除に取り組んでいたことが記述されている。

おわりに

これまで、福島県における東北更新会の分会の取り組み毎に、部分的にどのような活動をしていたのかについて、とりあげた。福島県においては、分会同士の交流があり、さらに全体をとりまとめて組織があったことが判る。それは、部分を部分に終わらせるのではなく、それぞれの活動のつなぎ役をしている活動が存在していた。これは、本部からの指令による側面が大きいが、本部で考えられていた事業内容だけではなく、地域の実情に合わせて、他の分会での取り組みをコーディネートして活動していた形跡がある。

そのコーディネイターとしても、県の社会課の社会事業主事や社会事業主事補といった人たちが、舞台裏において、その役割を担っていたと考えられる。つまり、黒子としての社会事業関係者の役割を担っていたということである。

福島県における東北更新会の活動については、当時の社会事業協会が発行していた『社会事業月報』にも取り上げられており、社会事業として貧困対策や衛生環境を整えるといったことが、社会事業分野の仕事として認識され、社会事業協会と県との協力関係において、また住宅改善については、東北更新会と同潤会とのタイアップといった形で、進められていたと考えられる。

また、地域においては、青年会・婦人会部落常会といった、どこにでもおかれていた組織を利用したこと。さらに、物理的な拠点として、地域にある小学校を利用して、施設設備をはじめとして、人材という点からも、人の組織という点からも、東北更新会の活動においては、小学校は、重要な拠点となっていたことを挙げておく。

福島県における東北更新会の活動では、東北更新会本部が指定していた分会・更新会種別に限定されることなく、寄生虫予防についての取り組みをも独自に含んでいた。

また、人材としては、保健婦を活動の拠点とし、それらを社会事業関係者をはじめとして、県の社会課が、東北更新会との連絡の中で、活動を推し進めていくという構図が見て取れる。しかしながら、それらは、分会毎で、必ずしも共通したものとは言い難い。たしかに、分会による活動の強弱があり、分会の状況に応じて、その強弱のつけかたには、相違があったとしても、そこに住んで生活している人にとって、当時のこの東北更新会の取り組みが、生活改善に役にたったであろうことは、想像にかたくない。

最後に、今後の研究課題を挙げる。東北更新会の支部は、東北六県すべてに置かれていたことから、各々の支部の活動について、比較検討していくことが必要となる。今後は、山形県の活動について分析しながら、比較検討していくことを課題としたい。

註

- (1) 拙稿(2007)「宮城県における東北更新会」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』第8号など
- (2) 五十澤村については、東北更新会から経済更生指定村に指定されたということが、社団法人日本看護協会福島県支部(1979)などにおいて記述されている

が、東北更新会の史資料の中には、記載されたものは、見当たらない。

- (3) 錦織氏は、戦前の雑誌『社会事業』の中でも、論文を掲載している。戦後も社会福祉の領域で活躍され、知的障害児施設の園長としての経験を綴られた本として、1972年に『八瀬ぼっこと先生たち』を、インパルスから刊行している。

文献

遠藤恵美子（1976）「1930年代の保健婦活動 その1 東北更新会における保健婦の活動」『医学史研究』47
河北新報社 編（1931）『翼賛東北の全貌』同社発行
社団法人日本看護協会福島県支部（1979）『保健婦四十年史』同支部発行
社団法人日本看護協会福島県支部 編（1986）『福島県看護史』同支部発行
本田久一監修・福島県社会福祉協議会五十年史編集委員

会 編（2002）『福島県社会福祉協議会五十年史』
齋藤 潔 述（1936）『東北地方に於ける妊産婦並乳幼児の保健』東北生活更新会
高橋政子（1984）『写真でみる日本近代看護の歴史 先駆者を訪ねて』医学書院
東北更新会（不明）『伊達郡五十澤村分会に於ける乳幼児保護事業の概況』同会発行
東北生活更新会 編（1936）『施設事業概況一斑』同会発行
財団法人東北更新会（1937a）『財団法人東北更新会の概要』同会発行
財団法人東北更新会（1937b）『昭和11年度各支部及分会施設事業概況』同会発行
財団法人東北更新会（1940a）『昭和13年度各支部及分会施設事業概況』同会発行
財団法人東北更新会（1940b）『財団法人東北更新会の概要』同会発行
財団法人東北更新会（1941）『昭和14年度各支部及分会施設事業概況』同会発行